

Spending Tax について

——モーゲンソーの支出税法案（一九四二年）——

篠原 章

一 はじめに

租税体系の中心となる租税を、従来の所得にかかる租税から消費にかかる租税に切り替える、という議論は、一九七〇年代後半から現在にいたるまでの租税論のなかで、もっとも興味深いものであるといえよう。「ローディン報告」⁽¹⁾、「ブルー・プリント」⁽²⁾、「ミード報告」⁽³⁾といった研究報告に代表される七〇年代の議論は、現行所得税ないしは包括的所得税 (Comprehensive Income Tax) と支出税 (Expenditure Tax) とを比較検討し、支出税に好意的な結論を導いているが、近年の米国財務省の報告『公平、簡素、経済成長のための税制改革』⁽⁴⁾は、「消費所得税 (Consumed Income Tax)」⁽⁵⁾ (つまり消費支出税) を排して「修正定率所得税 Modified Flat Tax on Income」⁽⁶⁾の採用を勧告している。

Spending Tax について

Spending Tax と Cash Flow Tax

こうした支出税研究に理論上の枠組を提供したのはいうまでもなくフィッシャー⁽⁷⁾ (Fisher, I.) とカルドフ⁽⁸⁾ (Kaldor, N.) であるが、支出税が実際に採用された経験はほとんどなく、わずかにカルドフ提案にもとづいてインドとスリ・ランカで部分的に実施されたのを見るにすぎない⁽⁹⁾。したがって、支出税の実施については、その支持者たちのあいだでも慎重な態度をとる論者が少なくない⁽¹⁰⁾。そこでわれわれは、理論上の吟味を継続するとともに、稀少な経験から学ぶべき点を模索せざるをえないが、これらの経験については有益な研究文献さえ少ないのが現状である。

本稿でとりあげる「Spending Tax」は、カルドフ提案が示される以前には「支出税」と全く同じ含意をもつものとしての取り扱いを受けた租税であるが、特筆すべきことは、この Spending Tax が一九二〇年代から一九四〇年代にかけて、米国の議会でその法制化をめぐる真剣に議論された租税であるという点にある。本稿では、この Spending Tax をめぐっておこなわれた第二次世界大戦前の米国での議論を、一九四二年の支出税法案を中心に検討し、支出税の「経験的」な側面からの研究の一助にしたいと考えている。

- (1) Lodin, Sven-Olof, *Progressive Expenditure Tax—an Alternative?*; Report of the 1972. Government Commission on Taxation, Stockholm, 1978. Swedish original edition, 1976.
- (2) Department of the Treasury, *Blueprints for Basic Tax Reform*, Washington, D.C., 1977.
- (3) Meade Committee (The Institute for Fiscal Studies), *The Structure and Reform of Direct Taxation*, London, 1978.
- (4) 「ブルール・ペリント」⁽¹¹⁾ は「キャッシュ・フロー税 Cash Flow Tax」となっているが、これは基本的には支出税

と同じものを指してゐる。

- (5) Department of the Treasury, Tax Reform for Fairness, Simplicity, and Economic Growth, Vol. 1 & Vol. 2, Washington, D. C., 1984.
- (6) Ibid., Vol. 1, p. 212.
- (7) Fisher, I. & Fisher, H. W., Constructive Income Taxation, A Proposal for Reform, New York & London, 1942.
- (8) Kaldor, N., An Expenditure Tax, London, 1955. 時子山常三郎監訳『総合消費税』東洋経済新報社、昭和三十
八年。
- (9) インドの支出税は一九五八年四月から六六年三月まで（ただし六二年四月から六四年三月までのあいだは効力停
止）、スリ・ランカ（セイロン）の支出税は一九五九年四月から六二年三月までと一九七六年四月から七八年三月
まで、いずれのばあいも直接課税の改革の一環として実施されている。インドの支出税の消長について詳しくは拙
稿「インドの支出税」（『成城大学経済研究』第八十七号、昭和五十九年十二月、七九—一〇三頁）を参照。
- (10) たとえば、ペフェコヴン（Peffekoven, R.）は西ドイツにおける代表的な支出税研究者のひとりであるが、支出
税実施のさいの税務行政上の難点を指摘するばかり重視し、この租税をめぐる経験の少なさを強調してゐる。Peffeko-
ven, R., Persönliche allgemeine Ausgabensteuer, in: Handbuch der Finanzwissenschaft, Dritte gänzlich
neubearbeitete Auflage, Band II, Tübingen 1979, S. 452.

二 ふたつの支出税法案

担税力の指標として何が適切であるか、という議論は十七世紀以来今日にいたるまで綿々と続けられている
Spending Tax といふ

Spending Tax (12)

が、結局のところ「所得」課税か「消費」課税か、という二者択一の問題に帰着する、というのは衆目のほぼ一致するところである。⁽¹¹⁾ 所得課税についていえば、「所得」をどのように定義するかをめぐってじつにさまざまな論争がおこなわれ、⁽¹²⁾ シャンツ (Schanz, G.) をはじめとする一連の論者が「包括的所得」の定義を提出するにいたって、⁽¹³⁾ 理想的な所得税は包括的所得税である、という見解がようやく定着したのである。消費課税について見ると、「消費」とりわけ個人消費の定義をめぐる議論は、所得の定義をめぐる議論に比べると、それほど活発におこなわれた形跡はない。というのもカルドアがすでに指摘したとおり、⁽¹⁴⁾ 「消費」は現金の流れあるいはフローに注目するだけでよいのであり、所得のように複雑な構成要素をもたないために、精密な定義を要しないからであるかもしれない。⁽¹⁵⁾

しかしながら現実の世界では、「個人所得税」は数多くの欠陥や難点を背負いながらも中心的な租税として広く定着しているにもかかわらず、「個人消費税(支出税)」はいまだに本格的な実施を見ていない。支出税法制化の系譜を遡ると、インドとスリ・ランカ(セイロン)での部分的な実施のほかに先例はないが、その系譜をさらに詳細に見ると、一九二〇年代から四〇年代にかけて米国でこの租税の採用をめぐる真剣な議論がかわされている、という事実につきあたる。しかも一九二二年と一九四二年の二度にわたって、当時 Spending Tax と呼ばれていた支出税は議会に法案のひとつとして上呈されたのである。

一九二二年の支出税 (Spending Tax) 法案はニューヨーク州選出の下院議員(のちの財務長官)ミルズ (Mills, Orden L.) によって提案されている。⁽¹⁶⁾ 当時財務省では、とくに第一次世界大戦によって広く定着すると同時にきわめて複雑化した所得税を簡素化することが検討され、付加税も含めた所得税の最高税率七七%⁽¹⁷⁾ が投資に及ぼす

悪影響を排除する方法が模索されていた。一九二〇年にはヒューストン財務長官 (Houston, D.) が、所得税の付加税率六五%を二五%まで引き下げる案を発表していた。このときヒューストンは、付加税率引き下げにともなう税收の減少を、消費支出に高税率で課税することによって補おうと考えていたのである。ヒューストンの消費課税のアイデアは、その頃財務省顧問であったアダムス (Adams, T.S.) の影響によるといわれているが、アダムスはミル (Mill, J.S.) やフィッシャー⁽¹⁹⁾の議論を引き継ぐかたちで一九二一年に独自の支出税論を展開している⁽²⁰⁾。彼は個人所得税を個人支出税におきかえることがもつとも論理的であると主張し、しかもその実現はたやすいと考えていたのである。このアダムスの議論に共鳴したヒューストンの支出税案はしかし、本格的な検討にはいるまえに政権交替 (ウィルソンからハーディングに) によって立ち消えとなってしまった。

一九二二年のミルズの支出税法案も、ヒューストンのそれと同じくアダムスの影響下で提出されたが、それは所得税を全面的に支出税によって代替するというラディカルな内容ではなく、所得税の付加税を代替するというもので、アダムスの主張に比べて後退したものであった。しかしながら、議会 (下院歳入委員会) はどのようなかたちであれ支出税を採用することに同意を与えなかったのである。これ以後ミルズは再び支出税を提案することはなかった。彼はむしろ所得税、固定資産税、個別消費税の組み合わせの方が、支出税よりも望ましいと考えるようになったといわれている⁽²²⁾。

ミルズによる支出税法案から二〇年余りたった一九四二年、今度は財務長官モーゲンソー (Morgenthau, H.) によってあらためて支出税すなわち *Spending Tax* が議会上呈されることになる。

一九四〇年代前半の米国はいわば戦争にあげくれた時代であり、戦費調達をいかなるかたちでおこなうかが財

Spending Tax 2000

政上最大の課題であった。第一次世界大戦によってすでに、米国の所得税は主要な財源としての地位を確立しており、税率構造も比例的なものから累進度の強いものへと変貌をとげていたわけだが、ナチス・ドイツ、日本、イタリアの枢軸国を相手とする第二次世界大戦においては、税制面からの戦費調達構造をより強化する必要性に迫られていた。

日本による真珠湾攻撃を契機に、ルーズヴェルト政権およびその財政当局の戦費調達の意欲は議会や国民大衆に理解されるにいたったが、⁽²⁴⁾戦費調達の方法となると政府部内でも統一の方針は容易にうちだせなかった。結局、インフレーションを回避し効果的に収入をあげることもできるもの、すなわち租税を利用するという方向で、当面は既存の税制を手直しして戦費調達をはかることが当局の方針としてうちだされた。⁽²⁵⁾

この方針にもとづく一連の税制改正案は、財務省顧問の租税専門家ポール(Paul, R.)がモーゲソン財務長官やルーズヴェルト大統領の意を受けて作成したもので、⁽²⁶⁾所得税率の累進度を強化し社会保障負担を増徴するという従前からの方針を引き継ぐと同時に、租税体系上の抜け穴(Loopholes)を閉ざすというポール自身の意図が強く反映された改正案であった。これによって従来の租税上の特別措置、たとえば州債・地方債の利子にたいする免税措置、鉱山を対象とする特別減価償却制度、キャピタル・ゲインにたいする特別措置、夫婦各自による個別申告の選択制などは廃止されることになり、反対に、一九四二年度からあらたに所得税納税者となる中・低所得層の救済を目的とした控除項目、医療費の部分控除、学齢期の子弟を扶養する両親にたいする特別控除、勤労女性の子育児・家事にたいする特別控除などがあらたに設けられることになっていった。また法人税の基礎税率や超過利潤税の引き上げ、生命保険およびパートナリシップから受け取った所得にたいする取り扱いの変更、固定資産

税およびタバコ・酒類・ガソリン・興業などにかかる消費税等の引き上げも提案された。当局のなかには国税としての売上税を賦課する考えを支持するむきもあったが、それにかえて、ルーズヴェルト大統領の個人的要請にもとづく特別な提案がもちこまれた。それは当時カナダや英国ですでに実施されていた、所得税増税分の一部を特別の基金として留保し、大戦後に無利子で償還するという、いわば償還付き所得税 (Refundable Income Tax) とでもいふべきもので、主としてインフレーション抑制を企図した計画であった。

この一連の税制改正案にたいする議会と世論の反応は冷淡なもので、議会はその上呈と同時に提案の修正を要求した。提案にたいする反論の主要な論拠は、低所得者層を不当に優遇しているという点にあった。この提案は、ルーズヴェルトの政治的デマゴギーにすぎない、と非難されたうえに「産別労組提案」(CIO Proposal) というレッテルまで貼られたのである。⁽²⁷⁾

下院歳入委員会は当局のこの案をあとかたもとめなほど修正した。低所得者層の租税負担を大幅に増額するため控除項目とその規模を縮小し、最低税率も従来の六％から一三％へと、二倍以上に引き上げた。一方、最高限界税率は従来の七七％を八二％に引き上げたにすぎない。ルーズヴェルトは最高限界税率を一〇〇％まで引き上げるつもりだったのである。また委員会は企業税の引き上げにも熱心であった。法人税(付加税も含む)の税率は三一％から四五％へ、超過利潤税は六〇％から九〇％に引き上げられた。個別消費税については当局案よりも引き上げ幅が強化された。新税すなわち、ルーズヴェルト自身の提案になる償還付き所得税の採用は見送られた。さらに、州債・地方債の利子にたいする免税措置の廃止は撤回され、社会保障負担の引き上げも凍結されたのである。結局、歳入委員会のこの修正案は三九五対二の大差で下院を通過した。⁽²⁸⁾

Spending Tax とグランプ

支出税すなわち Spending Tax という構想が財政当局内部で浮上したのは、社会保障負担の引き上げが下院によって否決されたときであるといわれている。⁽²⁷⁾以下では、一九四二年のこの支出税を詳しく検討する。

(11) しかしながら、「生涯^{ライフタイム}」概念の採用によって所得税と支出税は同じ課税ベースをもつ、という主張もまた有力である。拙稿「生涯支出税について」『成城大学経済研究』第八十三号、昭和五十八年十二月、六一頁―八七頁。

(12) 所得概念をめぐる論争については Wueller, P.H., Concepts of Taxable Income I, The German Contribution, in: Political Science Quarterly, Vol. LIII, No. 1, 1938, pp. 83-110, ———, Concepts of Taxable Income II, The American Contribution, in: Political Science Quarterly, Vol. LIII, No. 4, 1938, pp. 557-583, ———, Concepts of Taxable Income III, The Italian Contribution, in: Political Science Quarterly, Vol. LIV, No. 4, 1939, pp. 555-576 などにより詳細かつ正確である。筆者はこのうちハイムとシュッツの論争について別の機会に論ずる予定である。

(13) 周知のように「包括的所得」の定義は、*S-H-I-S* 定義とよばれるように、*シヤンツ・ハイム* (Haig, R.M.)、*サイモンズ* (Simons, H.C.) の三人がそれぞれ別個に唱えたものである。とはいえそれらは互いに全く独立して構想されたわけではなう。三人が「包括的所得」を定義つけた論稿はそれぞれ以下のとおり。

Schanz, G., Der Einkommensbegriff und die Einkommensteuergesetze, in: Finanzarchiv, 13er Jg., 1896, S. 1-87.

———, Der privatwirtschaftliche Einkommensbegriff, in: Finanzarchiv, Bd. 39, 1922, S. 107-125.

Haig, R.M., The Federal Income Tax, New York, 1921, in: Readings in the Economics of Taxation, London, 1959, pp. 54-76.

- Simons, H. C., *Personal Income Taxation*, Chicago, 1938.
- (14) Kaldor, N., *op. cit.*, pp. 46-53.
- (15) 「消費」も厳密に定義すべきであるが、この主旨の支出税批判も散見されるが、あまり有力な批判とはなっていない。ただし、Musgrave, R. A., *An Expenditure Tax* (Book Review), in: *American Economic Review*, Vol. XLVII, 1957, pp. 200-205 を参照。
- (16) ビューネルの提案については Buehler, A. G., *The Spendings Tax*, in: *Public Finance*, Vol. V, 1950, pp. 8-25 参照。Fisher, I. & Fisher, H. W., *Constructive Income Taxation*, *op. cit.*, pp. 208-209 を、Vickrey, W., *Agenda for Progressive Taxation*, New York, 1947, p. 331 を参照した。残念ながらミルズの提案そのもの (Mills, O. L., *The Spendings Tax*, in: *Bulletin of the National Tax Association*, 1921, pp. 18-20) に入手するところができなかった。また前述の米国の財政問題・財政事情については Witte, J. F., *The Politics and Development of the Federal Income Tax*, Wisconsin, 1985, pp. 88-91 を参照した。
- (17) ミルズの最も高税率は第一次世界大戦上を要する点だ。Witte, J. F., *op. cit.*, p. 85.
- (18) Mill, J. S., *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy* (London, 1848), in: *Collected Works of J. S. Mill*, Vol. III, Toront, 1965, pp. 815-819. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫、第五分冊、一九六三年、七七一～八八頁。
- (19) アダムスが支出税論を展開した当時はまだフィッシャーの “Constructive Income Taxation” は出版されていないが、フィッシャーの支出税にむけるの基本構想はすべてこの論稿によって明らかにされていた。
- Fisher, I., *The Nature of Capital and Income*, New York, 1906. 残念ながら筆者はこの論稿を入手することができなかった。

Spendings Tax とミルズ

Spending Tax と 関 係

- (20) Adams, T. S., *Fundamental Problems of Federal Income Taxation*, in: *Quarterly Journal of Economics*, Vol. XXXV, 1921, pp. 527-556.
- (21) ファッシャーによれば、フックスの支出税案はジョーダン (Jordan, C. A.) によって示唆を受けたものであるという。ジョーダンは公認会計士であったが、第六十七回議会 (一九二一年) の上院財政委員会の公聴会で支出税提案をめぐって争う人物であると思われる。Fisher, I. & Fisher, H. W., op. cit., p. 209 及び Buehler, A. G., op. cit., p. 9.
- (22) ブーラー (Buehler, A. G.) の前掲論文によれば (p. 10) ミルズは二度と支出税をもちださなかったことになっているが、ファッシャーによれば必ずしもそうではなく、晩年のミルズはファッシャーの支出税案に好意的な見解を示したという。Fisher, I. & Fisher, H. W., op. cit., pp. 208-209.
- (23) Witte, J. F., op. cit., pp. 79-86 & 88-109. 図 1・図 2 参照 (本稿二二七・二二八頁)。
- (24) 対独開戦前はいうまでもなく対独開戦後も、議会の財政当局にたいする姿勢は厳しく、戦費調達を企図した法案には激しい抵抗が起きた。日本の真珠湾奇襲をきっかけに議会や世論の流れは変わりはじめ、一九四二年初頭の大統領一般教書は、戦費調達への協力を訴えるものであったが、国民の大多数はこれを支持したといわれている。Witte, J. F., op. cit., pp. 110-114.
- (25) Ibid., p. 114.
- (26) 以下財務省の税制改正案については、Ibid., pp. 114-115 を参照。
- (27) Ibid., p. 116.
- (28) Ibid., pp. 116-117.
- (29) Ibid., p. 117.

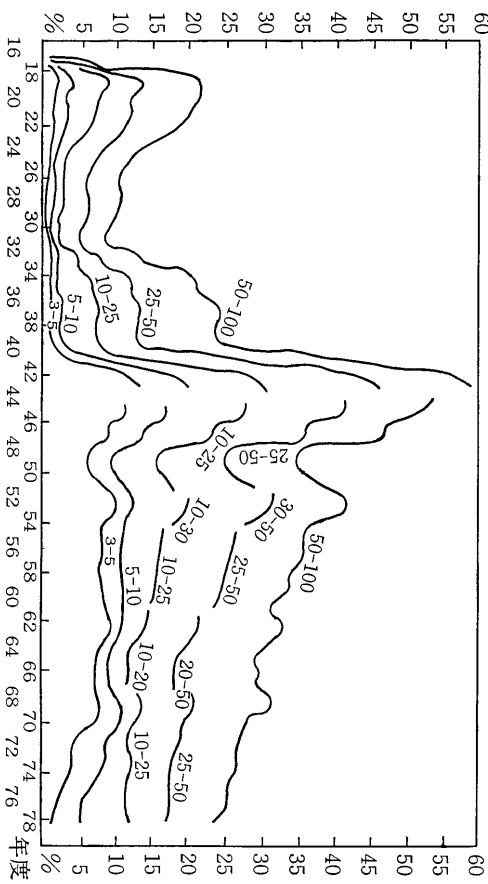
Figure 1 is a line graph titled "税の推移" (Evolution of Taxes). The vertical axis (Y-axis) is labeled "%" and ranges from 0 to 100 in increments of 10. The horizontal axis (X-axis) is labeled "年度" (Year) and ranges from 1880 to 1980 in increments of 10. The graph shows the percentage of total tax revenue for various taxes over time. The total tax revenue as a percentage of GDP is shown as a dashed line starting at 1924. The taxes included are: 社会保険収入 (Social Security Income), 個人所得税 (Individual Income Tax), 法人所得税 (Corporate Income Tax), 固定資産税 (Fixed Asset Tax), 関税 (Customs), 個別消費税 (Individual Consumption Tax), and その他 (Others). The graph shows a significant increase in the share of income taxes (individual and corporate) and social security contributions starting around 1910, while the share of consumption taxes (excise and individual consumption tax) has generally declined. A vertical dashed line at 1924 marks the start of the period where the total tax revenue as a percentage of GDP began to rise.

縦軸：歳入総額に占める百分率 横軸：財政年度

【注】※個人所得税・法人所得税の合算は1918年から1924年まで。
 ※法人所得税には超過利潤税も含む。
 ※1880年—1936年の統計は予算ベース。1940年以降は受入現金ベース。
 出所：Bureau of Census, Historical Statistics of the United States, Colonial Times to the Present, series Y352-57, Y358-73, Y343-51, Washington, D. C., 1976.
 U. S. Statistical Abstract, Washington, D. C., 1980, p. 260, table 434.
 (引)用は White, J. F., op. cit., p. 80 に よる)

Spending Tax ヲシ

図(2) 所得階層別実効所得税率の推移 (1916—1978)



縦軸：実効所得税率 横軸：財政年度

〔注〕※曲線上の数値はそれぞれ所得区分を示している。単位千ドル。

※1916年—1943年の数値は純所得にもとづく。1944年—1978年は調整済み総所得にもとづく。

※課税単位・課税対象にかかわらずすべての申告が含まれる。

出所：Internal Revenue Service, Statistics of Income for Individual Returns, Washington, D. C., various years.

(引用は Witte, J. F., op. cit., p. 263 による)

三 一九四二年の支出税法案

(1) 目標

支出税 (Spending Tax) は以上のような背景のもと、一九四二年九月三日、合衆国上院財政委員会に提案された。モーゲンソー財務長官は提案理由の説明にあたりつぎのように演説している。⁽³⁰⁾

私は本日、戦争努力を財政面から支援するための大規模な増徴計画をたずさえて諸君のまえに登壇いたしました。提案説明の詳細はポール氏とその同僚たちに譲るとして、私は時局の深刻なることを率直に訴え、さらにわれわれの提示する路線に沿った立法化がいかに緊急性をもつかを強調するにとどめたいと考えます。

現時点まで、われわれの莫大なる戦争経費は、若干のインフレ作用を招いたものの問題なくまかなわれて参りました。しかしながら戦時生産計画をより促進するにあたっては、われわれはますます多面的な財政問題に直面せざるをえないのです。われわれは本財政年度において、八〇億ドルの支出を計画しなければなりません。現在諸君に御審議いただいている租税法案をもとに概算した収入は、二四億ドルにすぎないのであります。

財務省当局は、借入が最もインフレ作用が小さいだろうということから、この種の財源をこれまで真剣に追求してきましたし、将来も継続して追求するであります。もっとも好ましい結果を得ると信じて、われわれはそれを実行しているのであります。本年に残された数カ月についても政府の必要に見合った資金が準備されることを自信をもって予測できるのであります。

Spending Tax について

Spending Tax とのこと

しかしながら私は本日ここで、率直にお願い申しあげたい。来年度必要になる資金を調達する、という一層大きな問題を私が同じく自信をもって解決するための法律の作成に、諸君のお力を是非お借りしたい、と。

われわれが提案する法案はふたつの目標をもっております。ひとつは、国民の稼得分と貯蓄分から、相当な額の追加的資金を財務省に融通していただくという目的であります。もうひとつは、もっと重要なことです。消費者支出を直接削減するという目的であります。資金を国民の手もとから回収することによって、さもなくば支出に用いられてしまう分を削減するとともに、それによって間接的に、租税を通じた強力な貯蓄インセンティブを生みだそうのであります。

そのためにわれわれはふたつの手段を提案いたします。そのひとつは、消費者支出を基準とする租税で、最低生活をようやく営める所得水準を超えるにすぎないような最低所得まで捕足するもので、また奢侈的支出にたいしては罰則的な高税率で臨む租税であります。もうひとつは、家族所得に適用されている所得税の控除額を現在より引き下げるといふ手段であります。⁽²⁾

このふたつの提案によって総額で約六五〇億ドル分の所得に課税することが可能となり、うち財務省が受け取る額は概算で六五億ドルに達することになります。この六五億ドルは徴税されなければ消費者支出にふりむけられてしまうかもしれないのです。しかしながらこの六五億ドルのうち四五億ドルは、いったん租税として徴収されますが、政府収入としての取り扱いを受けるのではなく、徴税を受けた個人にたいする政府の債務として取り扱われることになります。払い戻しは大戦終結後おこなわれます。

税収をあげることが、これらの提案の単一の目標でもなければ第一の目標でもありません。最も重要な目標

は、消費者支出を抑制し、われわれの目の前にある大規模な資金調達計画を遂行するさいに予想されるインフレーションの危機を、財政手段によってできうるかぎり回避するところにあります。あらたに採用される支出税は、任意申請制の給与天引きによる戦争公債購入計画のために労働者が準備できる資金の額を、多くのばあい縮小すると予想されます。現在の状況下では、われわれはもはや自発的な資金貸与に全面的に依存するような余裕はないのです。したがって、この新しい提案が意図するのは戦争公債の自発的購入計画を補完する、ということです。

戦争公債の自発的購入計画は確かに、国民の戦争努力に大いなる貢献をしてきましたし、今後も貢献をつづけていくだろうと私は確信しております。これは、国中の何十万というひとびとがこの計画に参加して、私心を捨てて奉仕していることのおかげであります。彼らの過去・現在・未来の気高い行為は、国民による謝意を受けるに値いたします。私は、アメリカのひとつとが自分たちのドルを国に役立つように用いるよう奨励をつづけていきたいと強く望んでおります。戦争公債の自発的購入計画はもちろん今後もつづけられることになりましょう。

われわれの当面する緊急の問題は、戦争努力を生みだすために必要な多額の資金をインフレーションを促進しないで借り入れるということであります。インフレーションへの圧力は、利用可能な財の供給を上回る消費者需要によって創造されます。財務省がこれらの提案によって求めているのは、その問題の根幹に迫って、それに強烈な一撃を加えることなのであります。

いうまでもなく物価の管理は、租税だけの問題ではありません。けれども、物価統制、配給などといった供

Spending Tax といふ

Spending Tax について

給を管理する用具によってなされることすべてを完全に承認したとしても、租税政策と立法についてともに責任をもつわれわれが、租税の領域でこの問題を効果的に処理できなければ、自分たちの役割を完全に果たしているとはとてもいえなくなるであらう。私が提案しているのはわれわれがその役割を完全に果たすためのひとつの方法——そしてそれは財務省の考案しうる最善の方法ですが——であります。

われわれの提案が強烈すぎると思われるとすれば、私は声を大にしていわざるをえません。この提案よりも強烈でないものは、われわれの期待すべき結果をけつしてもたらさない、と。中途半端な方策に頼っているばかりではないのです。

財政委員会に最大限の敬意を表すると同時に、この危急時におけるわれわれの共同責任をはっきり認識したうえで私は明言したい。私は以上の方針に沿った大胆な行動をたんに勧めているのではなく、それを要求し、きわめて真剣な気持ちでそれを主張しているのだと。この提案が実現されるべきだという深い確信を私は抱いてやみません。

モーゲンソーのこの演説は、支出税の採用が、(1)戦争公債依存の歳入構造から脱却する足がかりとなる、(2)消費者支出を抑制しインフレーションを鎮静化する手段となる、という二点を基調としている。いいかえれば、戦費（財源）調達とインフレーション抑制が支出税採用の目的であるが、どちらかといえばインフレーション抑制という政策目標が優先されている。これにつけくわえて、「奢侈支出」を戦時経済体制における「悪」と見なす思想が支出税提案の動機づけのひとつともなっているが、こうした目標設定は第二次世界大戦後実施されたイン

ドおよびスリ・ランカ（セイロン）の支出税のそれとほぼ同じもので、これまで「法案」としての取り扱いを受けた支出税の性格をよく表わしている。一九七〇年代後半から提案されているいくつかのタイプの支出税では、「公平」という観点がもっとも強く前面に押し込まれている。⁽³³⁾「財源調達」とか「インフレーション抑制」といった目標はむしろ後退するか取りあげられていないかであり、こうした点では過去の支出税と現在論じられているそれとは性格を異にする。⁽³⁴⁾

以上の目標を実現するために、この支出税案は、他の支出税案とは異なる特徴を与えられている。⁽³⁵⁾それはこの提案がふたつの種類の支出税から成る、という点である。そのうちのひとつは一律の税率をもつ支出税で、一〇％の税率で国民各層について幅広く課税できるよう考案された支出税である。これは Flat-Rate Spendings Tax と呼ばれるものである。もうひとつは支出付加税（Spending Surtax）と呼ばれ、消費支出額に応じて税率が一〇％から七五％まで累進する。前者すなわち定率支出税は大戦終結後償還されるが、後者の支出付加税は恒久的な採用を企図した租税でもちろん償還されない。つまり定率支出税は財源として徴税されるというよりも、インフレーション抑制という目的に奉仕するもので、累進的支出付加税は、奢侈的支出を罰するという意味あいがある。これらふたつの支出税とも、まず第一にインフレーション抑制の用具としてのたらしきを期待されていたことは、モーゲンソーの演説からして明らかである。償還される定率支出税は、直接的に消費支出を縮小しうるし、非償還の支出付加税は、「累進」という性格によって、さらに国民の消費支出にたいする意欲をも減殺しうるからである。⁽³⁶⁾

財務省当局は、支出税提案と並んで所得税の免税点の引き下げも提案している。こちらの方のもっぱら税収増

Spending Tax とは

を目的としている。これらの提案をとりまとめたボールによれば、この免税点引き下げによって納税者の数を五百万人増やすことができるという。

財務省案が他の支出税案と決定的に異なる点は先に触れたように、ふたつの支出税をもつということ、もっといえば戦後償還される定率支出税をもつということにおいてである。そもそもこの支出税案が、「所得税にまさる理論的優位」を主張して提示されたわけでないことはこれまで見て来たところからして明らかであるが、「インフレーション抑制のため民間資金を吸いあげる」方法ならば、償還を伴う定率支出税でなくともよいはずである。おそらくこの「定率支出税」の提案は、先に見たように議会に法案として上呈され否決された「償還を伴う所得税」(本稿一二三頁参照)の提案の代案として生みだされたものであろう。つまりこの支出税提案は、ふたつの支出税をもつというその形態の特異性において経済的というよりもむしろ政治的な産物として見ることもできるのである。

(2) 構造

定率支出税は、独身者のばあい年間五〇〇〇ドルを超える消費支出に、夫婦のばあい一、〇〇〇ドルを超える消費支出に課税される。また扶養家族がいるばあい、これらの非課税消費支出の限度額はひとりにつき二五〇ドルずつ増額される。課税は消費支出総額からこれらの額を差し引いたものを基準とするのではなく、消費支出総額そのものを基準として一律一〇%の税率でおこなわれる。しかしながら、こうした免税点をわずかに上回る消費支出総額をもつ納税者については、税額が消費支出総額と免税点との差額を上回らないような配慮がなされてい

表[1] 消費支出額別の支出税負担 (財務省案)

消費支出額	定率支出税 (戦後償還)	支出付加税 (償還なし)	合計税額
\$ 1,500	\$ 0	\$ 0	\$ 0
2,000	200	0	200
2,500	250	0	250
3,000	300	0	300
3,500	350	50	400
4,000	400	100	500
5,000	500	200	700
6,000	600	300	900
8,000	800	700	1,500
10,000	1,000	1,200	2,200
15,000	1,500	3,000	4,500
20,000	2,000	5,200	7,200
25,000	2,500	7,700	10,200
50,000	5,000	24,450	29,450

New York Times, Sep. 4., 1942, p. 16.

る。たとえば五一〇ドルの消費支出額をもつ独身者のばあい、税額は五一ドルでなくて一〇ドルとなる。

支出付加税は、独身者のばあい年間一、〇〇〇ドル超、夫婦のばあい二、〇〇〇ドル超の消費支出総額に課税される。また扶養家族がいるばあい、これらの非課税消費支出の限度額はひとりにつき五〇〇ドルずつ増額される。税率は一〇％から七五％まで累進し、課税消費支出額の階層区分は、独身・扶養家族なしのばあい、非課税消費支出の限度額を超えて一、〇〇〇ドルまでが一〇％の税率、一、〇〇〇ドル超二、〇〇〇ドル以下が二〇％、二、〇〇〇ドル超三、〇〇〇ドル以下が三〇％、三、〇〇〇ドル超五、〇〇〇ドル以下が四〇％、五、〇〇〇ドル超一〇、〇〇〇ドル以下が五〇％、一〇、〇〇〇ドル超が七五％となっている。表[1]は財務省が発表した支出税負担の状況を示した表で、モデル・ケースとして夫婦・扶養家族二名のばあいをとりあげている。このばあい、定率支出税(戦後償還)は消費支出額一、五〇〇ドルまでは課税されない。また支出付加税は三、〇〇〇ドルの消費支出額を控除し、さらに、課税消費支出額別階層区分も、独身・扶養家族なしのばあいの階層区分をそれぞれ三倍したものが適用される。³⁷⁾

財務省はさらに、所得税と定率支出税・支出付加税を合算した納税合計額についても一覧表を提供してい

表[2] 新税採用後に予想される所得額別租税負担（財務省試算）

① 所得2,500ドルのばあい

	独身・扶養 家族なし		夫婦・扶養 家族なし		夫婦・扶養 家族2名	
想定消費支出額	1,700	1,300	1,900	1,500	2,100	1,700
所得税	365	365	270	270	175	175
支出付加税	70	30
所得税と 支出付加税	435	395	270	270	175	175
（総額 所得に占める割合(%)）	17.4	15.8	10.8	10.8	7.0	7.0
定率支出税（償還）	170	130	190	150	210	170
三税合計	605	325	460	420	385	345
（総額 所得に占める割合(%)）	24.2	21.0	18.4	16.8	15.4	13.8

Spending Tax 2000

② 所得5,000ドルのばあい

	独身・扶養 家族なし		夫婦・扶養 家族なし		夫婦・扶養 家族2名	
想定消費支出額	3,200	2,500	3,500	2,800	3,800	3,100
所得税	920	920	790	790	680	680
支出付加税	360	200	150	80	80	10
所得税と 支出付加税	1,280	1,120	940	870	760	690
（総額 所得に占める割合(%)）	25.6	22.4	18.8	17.4	15.2	13.8
定率支出税（償還）	320	250	350	280	380	310
三税合計	1,600	1,350	1,290	1,150	1,140	1,000
（総額 所得に占める割合(%)）	32.0	27.4	25.8	23.0	22.8	20.0

る（表[2]参照）。
これによると、
夫婦・扶養家族
なし・年所得合
計二、五〇〇ド
ル（想定消費支出
額一、五〇〇ドル）
のばあい、所得
税、定率支出税、
支出付加税の三
税合計で、所得
の一六・八％を
支払うことにな
り、戦後償還額
は一五〇ドルと
なる。夫婦・扶
養家族なし・年

表[2] (続)

③所得10,000ドルのばあい

Spending Tax 支出税	独身・扶養なし		夫婦・扶養なし		夫婦・扶養2名	
	家族	養	家族	養	家族	養
想定消費支出額	5,500	4,000	6,000	4,500	6,500	5,000
所得税	2,390	2,390	2,220	2,220	2,050	2,050
支出付加税	1,200	600	600	300	400	200
所得税と支出付加税の総額	3,590	2,990	2,820	2,520	2,450	2,250
所得に占める割合(%)	35.9	29.9	28.2	25.2	24.5	22.5
定率支出税(償還)	550	400	600	450	650	500
三税合計の総額	4,140	3,390	3,420	2,970	3,100	2,750
所得に占める割合(%)	41.4	33.9	34.2	29.7	31.0	27.5

New York Times, Sep. 4., 1942, p. 16.

所得五、〇〇〇ドル(想定消費支出額二、八〇〇ドル)のばあいは、三税合計で所得の二三%を支払い、償還額は二八〇ドルである。また、夫婦・扶養家族なし・年所得一〇、〇〇〇ドル(想定消費支出額四、五〇〇ドル)のばあいとなると、所得のうち二九・七%を三税合計の納税額として支払い、そのうち四五〇ドルが戦後償還される。財務省は比較のために、償還型の所得税を実施している英国とカナダのケースをとりあげている。英国では、合計二、五〇〇ドルの所得のある夫婦で扶養家族のないばあい、その所得のうち二九・二%を所得税として支払い、そのうち一四三ドルが戦後償還される。カナダではこれと全く同じケースで、所得のうち二六%を納税額として支払い、二五〇ドルが戦後払い戻される。財務省によればこれらのケースより高い所得階層区分になると、英国やカナダの税率は米国よりも一段と上昇が激しくなるという。

ところで問題の「消費支出額」はどのようにして算定するのであろうか。つまり支出税の課税ベースの決定の問題

Spending Tax Cut

である。これは基本的にはフィッシャー・カルドアの方法に準じている。年間を通じて受け取った総額から特定の支出(主として貯蓄にあたる項目)にふりむけられた額を差し引いて得られた額が課税支出額である。財務省案による申告書例については表[3]で示している。この申告書例と同じ時期に発表されたフィッシャーの支出税提案のなかに示されている申告書例とは、⁽³⁸⁾項目の総数と構成に違いが見られるが、本質的には同じものである。⁽³⁹⁾フィッシャー案は複雑ではあるが論理的であり、これを簡略化して実用に供するように考案されているのが財務省案であるといえよう。

以上のような支出税が、どのような税務行政のもとで徴税されるのかについても触れておかななくてはならない。財務省案によれば、定率支出税は所得税と同じく、給与・賃金・配当などについて源泉で徴収される。このとき暫定的な課税ベースは「所得」であり、税率は一〇%、あらたに提案されている所得税の源泉徴収税率五%とあわせて、一九四三年には所得の一五%が源泉で徴収されることになる。もちろん年度末には申告書にもとづく税額調整がおこなわれ、源泉で徴収された税額が実際に支払うべき定率支出税額を上回れば、その差額は所得税納税額から控除される。それでもなお支払い超過分が残るときには納税者に償還される。給与所得、配当所得といった源泉徴収の可能な所得以外の所得を得ている納税者は、四半期ごとに消費支出額を当局に報告し、これにもとづいて納税する。これについても年度末に税額調整がおこなわれ、支払い超過分の取り扱いは源泉課税のばあいと同じである。支出付加税は申告納税で、右のばあいと同じく、納税者は四半期ごとに当局に消費支出額を申告し納税する。支払い超過分の取り扱いについても定率支出税に準ずる。なお定率支出税については、正式な申告書以外に簡易申告書が用意され、年度末の税額調整時に、納税者の大半はこれを利用してできるようになって

表[3]

<u>個人支出税申告書（財務省案）</u>	
<u>個人で処分しうる資金</u>	
1.	給与、賃金、その他勤務にたいする報酬
2.	配当、利子の受け取り（政府からの利子受け取りも含む）
3.	賃貸料、ロイヤリティ、年金、恩給
4.	事業、専門職、パートナーシップ、信託からの収入
5.	贈与、遺贈、保険からの現金受け取り
6.	資本資産売却による受け取り
7.	他人への貸付金の返済
8.	借入金（分割払いによる借金も含む）
9.	年初の現金および銀行預金
10.	その他の受け取り
11.	処分可能資金総額（項目1～項目10の合計）
<u>控除：資金の非課税利用</u>	
12.	年末の現金および銀行預金残高
13.	現金での贈与・寄付（他人にたいするもの）
14.	利子、租税の支払い（ただし自己所有の住宅にかんする部分は除く）
15.	資本資産購入のための支出
16.	生命保険料、年金・恩給の積立金
17.	借金返済のための支出（分割払いも含む）
18.	他人への貸付金
19.	その他非課税の支払い
20.	控除総額（項目12～項目19の合計）
21.	課税支出（項目11から項目20を差し引く）

Buehler, A. G., op. cit., p. 13 より筆者（篠原）による若干の修正・省略をくわえて作成。

Spending Tax 2000

いる。これは、大多数の納税者は定率支出税のみを支払うという想定にもとづいて準備されたものである。結局のところ、財務省案は二通りの徴税方法―源泉課税と申告納税―を提案したが、これらは所得税の徴税方法を踏襲したもので、支出税は実際、所得税の徴税と強いつながりをもって徴税されるのである。

以下では、このような構造をもつ支出税案がいかなる運命をたどったかを見ていきたい。

(3) 結果

一九四二年九月三日、上院財政委員会に提案された支出税案は、財務省当局の熱意とうらはらに、実に冷淡な取り扱いを受けた。翌四日の『ニュー・ヨーク・タイムズ』のこれにかんする見出しは、「支出税に冷淡な反応」であり、委員会のメンバーがひとりとして支出税に賛成しなかったようすを詳しく伝えている。委員の大半は支出税が複雑で実施不可能であると見ており、それはつぎの見解に代表されている。「私がこの委員会に所属しているここ九年間に租税専門家から提案されたもののなかで、もっとも複雑で実施可能性に乏しい。支出税は売上税の欠陥はことごとくそなえているのに、売上税の利点は全くそなえていない。」⁽⁴⁰⁾（バード上院議員）

委員の一部からは支出税ではなくて売上税を採用する意見もだされ、ポールによって提出された売上税案もあわせて検討された。そもそも財務省としては売上税の実施にはあまり積極的ではなかった。売上税はのときすでに州税として一部で実施されていたが、財務省部内でこれを検討した段階で、国税として好ましくないという結論がくだされていたのである。その理由としてポールがあげているものはふたつである。まず第一に、売上税はそれが小売段階で実施されるものでも、一部の企業の生産コストを押し上げる結果となり、物価統制が必要な

この時期には適さない、という理由である。第二の理由は、支出税との比較において述べられている。合衆国の消費者支出の総額は七五〇億ドルにのぼるが、支出税はこのうち五〇〇億ドルを捕足する。売上税も同じく五〇〇億ドルを捕足しうるが、もし逆進性を排除するため食料品を免税とすると、三二〇億ドルしか捕足できなくなる。したがって累進的に形成しうる支出税のほうが好ましいということになる。しかしながら財務省当局は、一部議員の要請によって売上税案の提出も余儀なくされ、支出税と同額の税収をあげられる売上税ということで、すべての小売段階（食料品も含む）に適用される単一税率の売上税案を上呈した。

支出税についての実質的な審議は九月三日の一日だけで、結局、税務行政上の難点を指摘されて退けられてしまった。翌四日には売上税法案も同じ運命をたどっている。『ワシントン・ポスト』はこの支出税についてつぎのように報道しているという。「モーゲンソーの朝の栄光。それは火曜日の朝に始まり、昼前におわってしまった。⁽⁴¹⁾」

一九四二年はモーゲンソーはじめ財務省当局者にとってはあまり成果の多い年ではなかった。支出税法案をはじめとして、財務省の提案になる租税立法はほとんど議会を通過しなかった。この年、唯一の税制上の「革新」は、「戦勝税」(Victory Tax) だけであった。⁽⁴²⁾

支出税—Spending Tax が、Expenditure Tax として再び公式に提案されるまで、⁽⁴³⁾ さらに十余年の歳月を必要とした。

(30) New York Times, Sep. 4, 1942, p. 16.

(31) 財務省案によれば、たとえば夫婦で二〇〇ドル、扶養家族一名につき五〇ドルの控除額引き下げとなる。New Spendings Tax といふ。

Spending Tax 支出税

York Times, op. cit., p. 1.

- (32) インドでもスリ・ランカでも「奢侈的支出」の抑制は支出税の大きな目標のひとつであった。前掲拙稿「インドの支出税」八四頁、*Zumstein, P., Die Ausgabensteuer, Diessenhofen, 1977, S. 493ff.*

- (33) たとえば Meade Committee, op. cit., pp. 499-512.

- (34) しかしながら、こうした理論上の性格づけは一九四二年の支出税法案をメイン・テーマとする本稿ではあまり重視しない。

- (35) 以下、一九四二年の支出税法案について、主として New York Times, op. cit., p. 1 & p. 16 及び Buehler, A. G., op. cit., pp. 10-19 を参照。

- (36) この「消費支出の抑制」という目標に関連して「戦時下の資源配分」という観点から支出税を支持する議論も少なかつた。詳しくは本稿「四 むすび」を参照。

- (37) 支出付加税においては、夫婦のばあい、独身・扶養家族なしの納税者に適用される階層区分をそれぞれ二倍したものが適用される。すなわち非課税消費支出の限度額を超えて二、〇〇〇ドルまでが税率一〇%、二、〇〇〇ドル超四、〇〇〇ドル以下が二〇%、四、〇〇〇ドル超六、〇〇〇ドル以下が三〇%、六、〇〇〇ドル超一〇、〇〇〇ドル以下が四〇%、一〇、〇〇〇ドル超二〇、〇〇〇ドル以下が五〇%、二〇、〇〇〇ドル超が七五%となる。また扶養家族のあるばあい、独身・扶養家族なしのばあいの階層区分をそれぞれ $\frac{1}{2}$ 倍（扶養家族ひとりにつき）したものが適用される。したがって、夫婦・扶養家族二人のばあい、独身・扶養家族なしのばあいの階層区分をそれぞれ三倍したものが適用されることになる。つまり非課税消費支出の限度額（このばあい三、〇〇〇ドル）を超え三、〇〇〇ドルまでが税率一〇%、三、〇〇〇ドル超六、〇〇〇ドル以下が二〇%、六、〇〇〇ドル超九、〇〇〇ドル以下が三〇%、九、〇〇〇ドル超一五、〇〇〇ドル以下が四〇%、一五、〇〇〇ドル超三〇、〇〇〇ドル以下が五〇%

％三〇、〇〇〇ドル超が七五％となる。以上のような税額査定方式について『ニュー・ヨーク・タイムズ』は触れていないが、筆者のとりあげた同紙掲載の表（本稿、表①表②）はこの方式にもとづいて作成されている。そもそもこの税額査定方式はフィッシャーの発案であり（Fisher, I. & Fisher, H. W., op. cit., p. 207）このことから一九四二年の支出税法案がフィッシャーの支出税提案の強い影響下にあることがうかがわれる。（階層区分については Buehler, A. G., op. cit., pp. 11-12 を参照）

- (38) 財務省の申告書例（表③参照）では「個人で処分しうる資金」あるいは「資金の非課税利用」というふうに「資金」（Funds）という語が用いられている。フィッシャーの申告書例では Funds という語ではなく Cash Yields（現金での収益）という語があげられている。Fishre, I. & Fisher, H. W., op. cit., p. 8.

- (39) もっといえば、フィッシャー案以降カルドア案を経て今日にいたるまで、課税ベースとしての消費支出の決定については、それほど大きな異論は見られない。

- (40) その他の主なコメントとしては、「財務省が本気で支出税を考えているとは思わない」（ヘイリー上院議員）、「納税者は誰も理解できないだろう」（タフト上院議員）、「私は好きじゃあなう」（ダリー上院議員）といったものなどがある。New York Times, op. cit., p. 16.

- (41) Witte, J. F., op. cit., p. 117. やってゐる『モンテヴェネ・ボスト』のこの記事を、Blum, J. M., From the Morgenthau Diaries: Years of Crisis, 1928-1938, Boston, 1959 などから引用しているが、支出税が審議されたのは一九四二年九月三日木曜日のことで、火曜日ではない。しかしながらウィットの文脈からは支出税についての記事であると読みとれる。これ以上の詳細は現在までのところわからない。

- (42) 戦勝税は六二四ドル以上の年間所得を得たものすべてから、所得税納税者・非納税者を問わず五％の税率で徴税されるのである。Witte, J. F., op. cit., pp. 117-118.

Spending Tax とする

Spending Tax としる

(43) 一九五三年、カルドアは王立課税委員会の委員として支出税を提案、このときは少数意見に終わっている。この提案を一書に編んだものが『支出税』⁽⁴⁶⁾。Kaldor, N., *An Expenditure Tax*, op. cit., pp. 7-8.

四 むすび

本稿では、米国における第二次大戦前の支出税論、とくに一九四二年の支出税法案に焦点をあわせて検討を進めてきた。

一九四二年の支出税法案は、戦時という異常な状況下で提案されたが、戦時におけるインフレーションの昂進、戦費調達の必要性といった事情が、この租税を提案する動機となったことは明らかである。

同じ一九四二年に、現代の支出税論の原点とでもいべき大著を発表したフィッシャー⁽⁴⁴⁾は、支出税を戦時下の特殊な租税として考案したのではなく、むしろ平時における恒久的な租税として考案したのである。⁽⁴⁵⁾それは、フィッシャーの支出税論が、彼の「貯蓄の二重課税」にかんする長年の研究のうえに成り立っていることを見ても明白である。⁽⁴⁶⁾

一九四二年の財務省案とフィッシャーの支出税論の結びつきについては、その形態と構造の類似性からいって、財務省案がフィッシャーの議論を土台としていることはほぼ間違いないところであろう。また、フィッシャーは一九四一年に下院および上院の公聴会で証言にたち、支出税の構想を展開していると思われる。⁽⁴⁷⁾こうしたことから、一九四二年の財務省案は、フィッシャーの影響下で作成されたということができよう。

ところで、第二次大戦下の支出税提案は、この財務省案とフィッシャー案以外にもいくつか発表されている。⁽⁴⁸⁾

代表的なものはフリードマン (Friedman, M.) の提案で、彼はとくに戦時下の資源配分の観点から支出税を論じ、これを支持している。⁽⁴⁹⁾ しかしながらフリードマンは、支出税は戦時下にもみ有効な経済政策的租税であると考え、これを平時に実施することには異議を唱える。もっとも彼はその論拠を明示していない。ただ、支出税による所得税の代替は租税構造を悪い方向へ導く、と述べるにとどめている。

以上のことから、一九四〇年代は支出税の系譜のなかではひとつのエポックを形成しているといえよう。そのなかにあつて、一九四二年のこの財務省提案は、償還を伴う定率支出税と、累進的支出付加税との組みあわせから成る、という点で他に類例を見ない特異な提案である。これは先に触れたように、ルーズヴェルト大統領の意向が強く反映した結果であつて、けつして支出税の理論から導かれたものではないのである。したがつて、このときの支出税案はある意味で政治的妥協の産物であることは疑いない。同じことだが、この支出税案は「戦争」という時代的背景をぬきにはけつして語れないものである。

すでに拙稿「インダの支出税」⁽⁵⁰⁾でも見たとおりだが、租税の問題はたんなる経済理論の問題ではなく、広く社会的・政治的な問題である。われわれはここでもまた社会的・政治的な「壁」に突き当たつてしまふのである。

(44) Fisher, I. & Fisher, H. W., op. cit.

(45) Ibid., p. 3.

(46) Ibid., pp. 249-251.

(47) Ibid., p. 250.

(48) Wallis, W. A., How to Ration Consumers' Goods and Control Their Prices, in: American Economic Review, *Spending Tax* 205p

Spending Tax 課税と消費

view, Vol. XXXII, 1942, pp. 501-512.

Friedman, M., The Spending Tax as a Wartime Fiscal Measure, in: American Economic Review, Vol. XXXIII, 1943, pp. 50-62.

Poole, K. E., Problems of Administration and Equity under a Spending Tax, in: American Economic Review, Vol. XXXIII, 1943, pp. 63-73.

(49) Friedman, M., op. cit.

(50) 前掲書籍「ケインズの経済学」